

Oak キャピタル株式会社

〒107-0052 東京都港区赤坂8丁目10番24号 住友不動産赤坂ビル

本社 TEL.03-5412-7474 FAX.03-5412-8282

投資事業本部 TEL.03-5412-7700 FAX.03-5412-8811

URL <http://www.oakcapital.jp/>

株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ですが、右記の方法にてアンケートへのご協力をお願いいたします。

●アンケート実施期間は、本報告書がお手元に到着してから約2ヶ月間(2007年2月20日まで)です。



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp/>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます。事前の承諾なくこれ以外の目的に使用することはありません。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。



<http://www.e-kabunushi.com> アクセスコード **3113**



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、
右のQRコードからもアクセスできます。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)
アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を進呈させていただきます

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」 TEL:03-5777-3900 MAIL:info@e-kabunushi.com

OAK INTERIM REPORT

第146期 中間報告書 2006年4月1日～2006年9月30日



OAK
CAPITAL

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。また、平素より温かいご支援と格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

当社第146期中間報告書をお届けするにあたり、ここに謹んでご挨拶申し上げます。

当中間期の経営環境は、概ね堅調な内外経済の推移に比し、方向感の定まらない金融市場の動向に、新興企業や中小型銘柄の株式相場が影響を受ける状況が続いておりました。

こうした環境のなかにおきましても、当社は、市況の流れに判断を左右されることなく、事業の発展と企業価値向上を図る企業に対し、当社のノウハウを活用した支援を行うことを基本とした投資事業への取り組みを推進しております。

投資先ならびに自社の株価が低迷するなかで、株主の皆様には大変なご心配をお掛けいたしておりますが、投資先の業績は総じて順調に推移しているため特に懸念はなく、株価は回復するとの見通しを持っております。また、このような状況にあっても、当社の今後の事業展開や成長戦略を変更するものではありません。

中長期スパンでの当社の成長に対し引き続きご期待いただきますよう、何卒、よろしくお願い申し上げます。

当中間期には合計34億54百万円の新規投資を実行いたしました。当期より当社は特に中長期戦略に重きを置き、将来大きく成長する事業への投資および共同事業を行っております。

具体的な事例といたしましては、アジアNo.1の生産高を誇るホログラム製品の開発・製造大手の台湾Kレザー社への出資及び提携を行い、また、欧米諸国において銀食器の世界最高級ブランドとして認知されるフランスChristofle社の日本法人であるクリストフルジャパン株式会社への出資により50%の株式を取得いたしました。当社の既存出資先とのシナジー効果、さらに当社のネットワークとノウハウを通じて創出される付加価値により、今後の発展に大いに寄与するものと考えております。

また、前期末に経営権を取得した米国床材ブランドのICSガーランド社は、当社子会社であるウレタン防水資材メーカーの株式会社ダイフレックスホールディングスの傘下に編入いたしましたが、今後、両社相互の協業のもと、日米マーケットにおける取引拡大を図ってまいります。また、ICSガーランド社は中国に現地法人（愛系思建筑材料技術（上海）有限公司）を設立し事業拡大に取り組んでおり、今後、見込まれる同地マーケットのさらなる成長に伴い、業績を拡大していくものと期待しております。

今後、当社が中長期目標の達成を確実なものとしていくためには、過去の経験を通じて得た教訓を糧とし、さらなる体制の強化と、それに拠る事業推進を引き続き遂行していくことが喫緊の課題であります。とりわけ、投資会社において最も重要な成功要因であるリサーチ&デベロップメント（R&D、R：ポテンシャルを秘めた企業や事業を発掘する力、D：発掘した企業や事業を支援・育成する力）の能力を身につけることが不可欠であると考えております。

このR&Dの力を高めることにより、投資案件にリビングデッドを出さず、投資先のバリューアップを生み出す真の力を有する投資会社として、進むべき道が拓けてくるのだと信じております。当社はただ単に「投資する投資会社」ではなく、投資先の「価値を高める投資会社」となることを目指してまいります。

今後も引き続き倍旧のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

平成18年12月

代表取締役会長兼グループ代表 竹井 博康

投資事業に関する方針



当社は、当社の中核事業である投資事業において、出資先の育成あるいは経営戦略面での支援を通じ、対象企業の価値向上を目指しております。投資対象に関しては、下記の強みを有することを条件としております。

強いブランド力

高い技術力

大きなマーケット・シェア

この観点から、引き続き対象となる企業や事業を広い視点から調査・発掘し、投資事業の一層の拡大と基盤強化に努めてまいります。

個別案件への取り組みに際しては、下記のとおりといたします。

事業会社への資本参加

上記の基準に合致する中堅～小型優良企業（未上場会社）株式の35%～100%（保有比率）を取得し企業価値を高めるための施策を行う。

上場会社への投資

投資するに際し、事業戦略の再構築を支援するとともに、資本構成の適正化、株式流動性の向上、時価総額の増大等を視野に入れた資本政策への助言を行う。

これらによる出資先の企業価値の向上が結果として当社の価値向上につながるものと考えております。

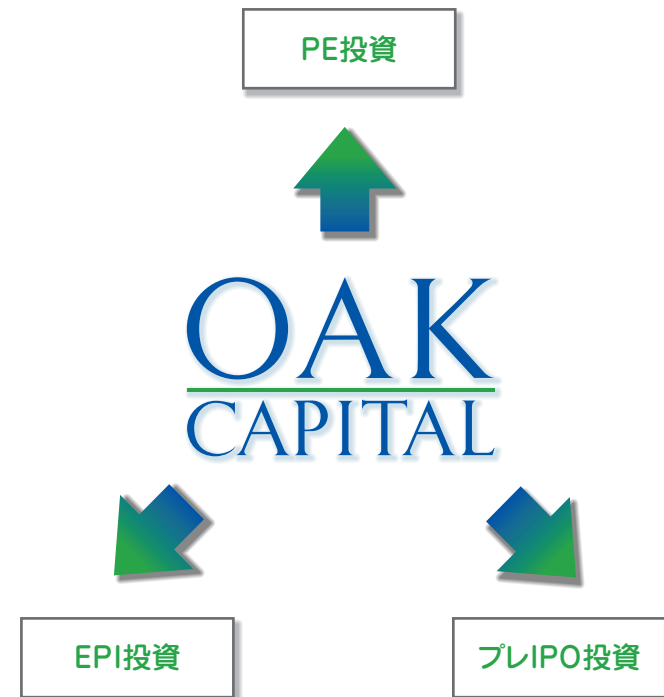
投資回収期間・手法に関して

投資案件については、その内容により、単年度に収益を計上し、配当原資を確保することに寄与するショート・スパン（短期回収）のものと、時間をかけ事業育成の対象とするミディアム～ロング・スパン（中長期の回収）のものに分けて考えております。ただし、投資実行段階の判断に必ずしも縛られることのないよう、効率性の観点から回収時期の判断を臨機応変に見直し、投資収益の増大を図ってまいります。

また、EXIT（投資回収）の手法としましては、IPO（株式上場）、株式譲渡（一部または全株式の売却）等のうちから、個々の出資先の状況やステークホルダー（株主および取引当事者等）にもたらす価値などを総合的に勘案したうえで、最も有利な方法であると当社が判断する手法を選択してまいります。

投資スキーム

投資事業を主に下記の3種類に分け、バランスよく手がけます。



プライベート・エクイティ(PE)投資(成長支援投資)

主な対象と目的：

隠れた企業価値を持つ未上場の中堅～小型優良企業へ出資、更なる価値の向上



当社の企業価値形成にも寄与

- 経営への関与を前提として35～100%の株式を取得・保有
- 戦略とリスクの共有を通じ出資先の成長・発展を支援

EPI投資(上場企業戦略投資)

<Equity Participation Investment>

主な対象：上場会社

- 第三者割当増資の引き受け等による
- 当社ノウハウの提供により、出資先の企業価値向上を図り、投資価値を高める
 - ◆ 事業戦略策定支援
 - ◆ 資本政策—資本構成適正化、株式流動性向上、時価総額増大等を視野に入れた諸施策—への助言等
- 当社既存投資先を出資対象企業の事業拡大策として活用

プレIPO投資(IPO支援投資)

主な対象：株式上場計画が具体的に進行中の企業

- 当社ノウハウの提供と当社ネットワークの活用による早期IPO実現と投資資金の回収を図る(資本政策や公開スキーム策定への助言等)
- アーリー・ステージへの投資は対象外



台湾証券取引所 2461

K LASER Technology, Inc.
ホログラム製品の世界トップレベル



ホログラム資材の生産高でアジアNo.1を誇り、またホログラム製品をフルレンジで提供する世界唯一の企業。主力製品のホログラム・フィルムおよびシートは、紙幣や証券の偽造防止等、セキュリティ関連商品の他、偽造防止対策用の商品パッケージ、装飾パッケージ等、広い用途で使われ、また、その優れた光学技術は、室内シアター用機材や指紋認証等への応用と製品化が進められている。販売ネットワークは世界的な広がりを持ち、インテル、ディズニー、P&G他、幅広い業種に大手エンドユーザーを持つ。当社との資本提携による関係強化を通じ、今後、同社と当社子会社(日本コーバン)は日本およびアジア市場の開拓や新商材の開発・マーケティング等に取り組む。

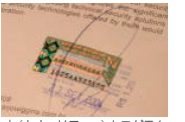
会社概要

会 社 名 K Laser Technology, Inc.
(光群雷射科技股份有限公司)
本 社 台湾新竹科学園區
設 立 1988年4月
株 主 資 本 61億60百万円
売 上 高 95億70百万円(2005年12月期)

代 表 者 Dr. Alex Kuo, Chairman
(董事長 郭 維武)
社 員 数 190名(2006年4月現在)
ホームページ <http://www.klasergroup.com>
出 資 比 率 4.8%
換算レート ￥3.6/NDT—1.0台湾ドル当たり3.6円



液晶プロジェクター



偽造防止(セキュリティ)ホログラム



ホログラムペーパー

クリストフルジャパン

シルバーウェア最高級ブランドの老舗メーカー

Christofle

シルバーウェアの最高級ブランドであり、19世紀より世界的に知られてきた老舗メーカー。ルイ・フィリップやナポレオン3世の宮廷御用達業者となり、また、オペラ座の屋上装飾を施す等、古くより残してきた偉業の数々はパリ郊外にあるクリストフル美術館などを通じ今に伝えられ、正に銀製品の歴史を創り続けてきた優良ブランドとしての存在感を示す。フランスで誕生し、2世紀近くにもわたり世界の人々に愛され続ける名門クリストフル社製の銀製品は、現在も世界のトップクラスのカトラリー(食器類)であり、銀食器の代名詞として各方面で使用。現在でもエリゼ宮で使用されているのは同社製品であり、また、パリにある五つ星のホテル「ホテル・リッツ・パリ」をはじめとする世界の最高級ホテルや豪華客船などにも納品。日本でも一流ホテルや高級レストランでは同社製品を使用。既に地位を確立したカトラリー(食器類)分野にとどまらず、ジュエリーやアクセサリ等、新規商材の本格展開を開始。

会社概要

会 社 名 クリストフルジャパン株式会社
本 社 東京都港区赤坂8-11-37
設 立 1997年4月15日
資 本 金 110百万円

代 表 者 CEO イブ・アルマニー／
Yves ALEMANY, CEO
ホームページ <http://www.christofle.com>
出 資 比 率 50%





個別

売上高 4,853 百万円	中間純利益 △3,177 百万円
● 有価証券の短期運用による収益	● 左記に加え、サミットデザインおよびADIRONに関する株式評価損等を計上*
営業利益 △1,938 百万円	※これらの評価損はキャッシュのアウトフロー（流出）を伴うものではありません。
経常利益 △1,896 百万円	
● 要因	
◆ 売買目的有価証券（バイオセンサース株式）の時価評価損約13億円を計上*	
◆ 販売費・一般管理費7億17百万円を計上	
● 事業特性によりEXITは下期に集中傾向	

連結

売上高 12,083 百万円	経常利益 △2,140 百万円
● 投資事業の運用収益が寄与	● 個別の要因による影響
● ICSガーランド社の事業収益等が寄与	● 各子会社の支払利息他
営業利益 △2,084 百万円	中間純利益 △3,207 百万円
● 個別の要因による影響	● 個別の要因による影響
● 産業資材事業の利益貢献は下期集中型	● ADIRON本社移転費用他

個別業績は、売上高48億53百万円（前年同期比33.0％増）の増収となりましたが、売買目的有価証券として保有するバイオセンサース・インターナショナル・グループ社株式の時価評価損12億91百万円を計上したことにより営業利益△19億38百万円、経常利益△18億96百万円となりました。

また、出資先のサミット・デザイン・テクノロジーズ・インク社の株式評価損8億96百万円を計上したことに加え、連結子会社のADIRON株式会社、平田工機株式会社に対し財務上の手当てを行い2億69百万円の関係会社株式評価損を計上したことなどにより、合計12億80百万円の特別損失を計上したため、中間純利益は△31億77百万円となりました。

連結業績は、前期末に取得いたしましたICSガーランド社が寄与しておりますが、産業資材事業は季節要因により売上高が下期に集中する営業形態であるため、中間期での収益面の寄与は限定的なものとなっております。

その結果、売上高120億83百万円（前年同期比14.8％増）、営業利益△20億84百万円、経常利益△21億40百万円、中間純利益△32億7百万円となりました。なお、計上した特別損失のうち、保有株式の時価評価損及び関係会社株式評価損は、実際のキャッシュ・アウトフロー（流出）を伴うものではありません。

中間貸借対照表 2006.9.30			(単位:百万円)
科 目	当中間期	前中間期	
資産の部			
流動資産	9,136	9,258	
現金及び預金	4,253	5,545	
受取手形及び売掛金	41	336	
営業投資有価証券	3,615	2,891	
たな卸資産	—	105	
その他	1,235	383	
貸倒引当金	△ 11	△3	
固定資産	6,115	7,653	
有形固定資産	160	204	
無形固定資産	9	10	
投資その他の資産	5,945	7,438	
繰延資産	39	39	
資産合計	15,291	16,951	

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
負債の部		
流動負債	132	290
買掛金	13	192
その他	118	98
固定負債	5,024	5,344
新株予約権付社債	5,000	5,000
その他	24	344
負債合計	5,156	5,634
資本の部		
資本金	—	6,822
資本剰余金	—	3,379
利益剰余金	—	758
その他有価証券評価差額金	—	385
自己株式	—	△ 30
資本合計	—	11,316
負債及び資本合計	—	16,951
純資産の部		
株主資本	10,180	—
資本金	7,964	—
資本剰余金	4,101	—
利益剰余金	△ 1,866	—
自己株式	△ 17	—
評価・換算差額等	△ 45	—
その他有価証券評価差額金	△ 45	—
純資産合計	10,135	—
負債純資産合計	15,291	—

注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

個別財務諸表等＜要旨＞

中間損益計算書 2006.4.1-9.30 (単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
売上高	4,853	3,650
売上原価	6,075	1,745
売上総利益(△総損失)	△ 1,221	1,905
販売費及び一般管理費	716	802
営業利益(△損失)	△ 1,938	1,102
営業外収益	55	63
営業外費用	13	8
経常利益(△損失)	△ 1,896	1,157
特別利益	—	11
特別損失	1,280	618
税引前中間純利益(△損失)	△ 3,177	549
法人税、住民税及び事業税	0	3
中間純利益(△損失)	△ 3,177	546
前期繰越利益	—	176
中間末処分利益	—	723

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎株主資本等変動計算書

2006年5月1日施行の会社法により、「株主資本等変動計算書」が新設されました。これは貸借対照表の純資産の部の中で、主として株主の皆様に帰属する株主資本について、その1会計期間における変動事由と変動額をご報告するために作成する計算書類です。

中間株主資本等変動計算書 2006.4.1-9.30 (単位:百万円)							
	株主資本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計		
平成18年3月31日 残高	7,964	4,518	1,924	△ 21	14,386	42	14,428
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当*		△ 414	△ 414		△ 828		△ 828
役員賞与*			△ 199		△ 199		△ 199
中間純損失			△ 3,177		△ 3,177		△ 3,177
自己株式の取得				△ 4	△ 4		△ 4
自己株式の処分		△ 3		8	5		5
株主資本以外の項目の 中間会計期間中の変動額(純額)						△ 87	△ 87
中間会計期間中の変動額合計	—	△ 417	△ 3,791	3	△ 4,205	△ 87	△ 4,293
平成18年9月30日 残高	7,964	4,101	△ 1,866	△ 17	10,180	△ 45	10,135

*平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表等＜要旨＞

中間連結貸借対照表(要旨) 2006.9.30 (単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
資産の部		
流動資産	15,974	15,552
現金及び預金	5,383	6,878
受取手形及び売掛金	3,070	3,107
営業投資有価証券	3,615	2,891
たな卸資産	1,668	1,664
短期貸付金	1,273	561
未収入金	608	143
その他	412	582
貸倒引当金	△ 58	△ 277
固定資産	8,386	9,739
有形固定資産	1,648	2,056
無形固定資産	729	679
投資その他の資産	6,008	7,002
繰延資産	39	39
資産合計	24,400	25,331

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

◎連結財政状態

総資産は、前連結会計年度に比べ47億59百万円減少し、244億円となりました。これは、主に投資実行及び運転資金により現預金が減少したためであります。純資産につきましては、前期の利益処分及び中間純損失を計上したためであります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度に比べ8.6%低下し39.4%となりました。



(単位:百万円)		
科 目	当中間期	前中間期
負債の部		
流動負債	7,037	7,212
支払手形及び買掛金	3,383	3,494
短期借入金	2,281	2,033
1年以内返済予定の長期借入金	582	674
その他	790	1,010
固定負債	7,687	7,921
社債	600	400
新株予約権付社債	5,000	5,000
長期借入金	1,157	1,331
退職給付引当金	432	466
その他	496	722
負債合計	14,725	15,134
少数株主持分	—	23
資本の部		
資本金	—	6,822
資本剰余金	—	3,379
利益剰余金	—	△ 8
その他有価証券評価差額金	—	392
自己株式	—	△ 412
資本合計	—	10,173
負債、少数株主持分及び資本合計	—	25,331
純資産の部		
株主資本	9,794	—
資本金	7,964	—
資本剰余金	4,236	—
利益剰余金	△ 2,388	—
自己株式	△ 17	—
評価・換算差額等	△ 171	—
少数株主持分	51	—
純資産合計	9,674	—
負債純資産合計	24,400	—

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

連結財務諸表等＜要旨＞

中間連結損益計算書＜要旨＞ 2006.4.1-9.30 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
売上高	12,083	10,522
売上原価	10,892	6,396
売上総利益	1,191	4,126
販売費及び一般管理費	3,276	3,272
営業利益(△損失)	△ 2,084	854
営業外収益	69	220
営業外費用	124	128
経常利益(△損失)	△ 2,140	946
特別利益	66	2,320
特別損失	1,100	2,350
税金等調整前中間純利益(△損失)	△ 3,174	916
法人税、住民税及び事業税	22	180
法人税等調整額	5	11
少数株主利益(△損失)	4	1
中間純利益(△損失)	△ 3,207	722

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

中間連結キャッシュ・フロー計算書＜要旨＞ 2006.4.1-9.30 (単位：百万円)

科 目	当中間期	前中間期
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,005	△1,709
投資活動によるキャッシュ・フロー	△214	272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△499	5,110
現金及び現金同等物に係る換算差額	8	—
現金及び現金同等物の増減額	△5,712	3,672
現金及び現金同等物の期首残高	10,828	3,101
連結範囲変更による現金及び現金同等物の減少額	—	△113
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,115	6,660

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

＜営業活動によるキャッシュ・フロー＞

営業活動によるキャッシュ・フローは、50億5百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は、営業投資有価証券の取得であります。

＜投資活動によるキャッシュ・フロー＞

投資活動によるキャッシュ・フローは、2億14百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は、関係会社株式の取得であります。

＜財務活動によるキャッシュ・フロー＞

財務活動によるキャッシュ・フローは、4億99百万円のキャッシュ・アウトフローになりました。その主な要因は、借入金で3億31百万円の純収入及び配当金8億28百万円の支出であります。

中間連結株主資本等変動計算書 2006.4.1-9.30 (単位：百万円)

	株主資本					評価・換算 差額等	少数株主 持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計			
平成18年3月31日 残高	7,964	4,653	1,471	△ 21	14,067	△ 79	63	14,051
中間連結会計期間中の変動額								
剰余金の配当		△ 414	△ 414		△ 828			△ 828
利益処分による役員賞与			△ 237		△ 237			△ 237
中間純損失			△ 3,207		△ 3,207			△ 3,207
自己株式の取得				△ 4	△ 4			△ 4
自己株式の処分		△ 3		8	5			5
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の変動額(純額)						△ 92	△ 11	△ 103
中間連結会計期間中の変動額合計	—	△ 417	△ 3,859	3	△ 4,273	△ 92	△ 11	△ 4,377
平成18年9月30日 残高	7,964	4,236	△ 2,388	△ 17	9,794	△ 171	51	9,674

注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。

主な出資先

ADIRON

イタリア・フランスの人気ブランドバッグを取り扱う

会社概要

会 社 名	ADIRON株式会社
本 社	東京都渋谷区代々木1-24-10
設 立	1989年10月(商号変更2003年6月)
資 本 金	50百万円(2006年8月)
売 上 高	27億円(2006年2月期)
代 表 者	代表取締役社長 篠 洋右
社 員 数	200名
ホームページ	http://www.adiron.co.jp
出 資 比 率	100%



日本コーバン

ホログラムフィルムの国内トップシェアを誇る

会社概要

会 社 名	日本コーバン株式会社
本 社	東京都中央区湊1-6-11
支 社	大阪市北区西天満5-6-10
設 立	1978年3月
資 本 金	12百万円
売 上 高	15億円(2005年12月期)
代 表 者	代表取締役社長 南部 文人
社 員 数	25名
ホームページ	http://www.coburn.co.jp
出 資 比 率	75.8%



味岡

本物志向を極めた
ブランドの財布、レザークセサリー業界最大手

会社概要

会 社 名	株式会社味岡
本 社	東京都中央区日本橋浜町1-8-12
直 営 店	東京都渋谷区神宮前5-2-7
創 業 年	1917年2月
設 立 年	2003年5月
資 本 金	3億25百万円
売 上 高	56億円(2006年3月期)
代 表 者	代表取締役会長兼社長 味岡 平一郎
社 員 数	105名
ホームページ	http://www.ajioaka.co.jp
出 資 比 率	23.5%



ジー・コミュニケーション



マルチフランチャイザーを目指す

会社概要

会 社 名	株式会社ジー・コミュニケーション
本 社	愛知県名古屋市中区黒川本通5-12-3
設 立	1997年6月
資 本 金	18億58百万円
売 上 高	212億円(2006年5月期)
代 表 者	代表取締役会長 稲吉 正樹
社 員 数	1,154名(2006年7月末現在)
ホームページ	http://www.g-com.jp
出 資 比 率	3.7%





ダイフレックスホールディングス ウレタン防水建材・施工のトップメーカー



会社概要

会社名	株式会社ダイフレックスホールディングス
本社	東京都新宿区西新宿2-4-1
設立	1964年4月
資本金	3億15百万円
売上高	93億円(2006年3月期)
代表者	代表取締役会長兼社長 三浦 慶政
社員数	200名
ホームページ	http://www.dyflex-hd.com
出資比率	100%



共冷 鮮魚・輸入冷凍魚、 水産加工製品を取り扱う専門商社



会社概要

会社名	株式会社共冷
本社	東京都台東区蔵前4-5-9
設立	1988年10月
資本金	2億60百万円
売上高	41億円(2006年3月期)
代表者	代表取締役社長 野口 昭
社員数	34名
ホームページ	http://www.kyorei.co.jp
出資比率	18.2%(2006年7月末現在)



東証2部 7474



パオ オリエンタルフーズトータル企業としての地位を確立

会社概要

会社名	株式会社パオ
本社	山口県山陽小野田市西高泊字烏帽子岩沖676-9-1
設立	1966年5月23日
資本金	9億51百万円
売上高	53億91百万円(2006年3月期)
代表者	代表取締役社長 阿久津 貴史
社員数	142名
店舗数	69店舗(2006年9月1日現在)
ホームページ	http://www.spao.co.jp/
出資比率	7.7%

(株)ジー・コミュニケーション 52.3%



シンガポール証券取引所 メインボード



バイオセンサーズ・ インターナショナル・グループ 使い捨て医療器具における独自の開発技術を確認

会社概要

会社名	Biosensors International Group, Ltd.(BIG)
本社	パミュダ
設立	1998年3月
株主資本	119百万USドル
売上高	37百万USドル(2006年3月期)
代表者	CEO ヨーチー・ルー/Yoh-Chie Lu, CEO
ホームページ	http://www.biosensorsintl.com

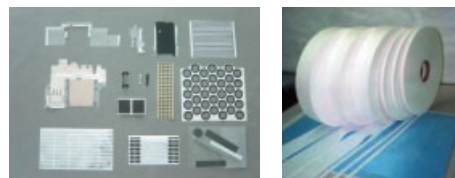


五輪パッキング 家電製品、ハイテク製品用部品の 防塵・緩衝・絶縁用パッキングのパイオニア



会社概要

会社名	株式会社五輪パッキング
本社	埼玉県入間市野田1804-25
設立	1969年12月
資本金	1億43百万円
売上高	56億円(2006年3月期)
代表者	代表取締役社長 宇山 文隆
社員数	181名
ホームページ	http://www.gorinpk.co.jp



東証マザーズ 8925



アルデプロ 不動産業界のイノベーター

会社概要

会社名	株式会社アルデプロ
本社	東京都新宿区新宿3-1-24
設立	1988年3月
資本金	29億30百万円
売上高	430億円(2006年7月期)
代表者	会長兼代表取締役社長 秋元 竜弥
社員数	236名(2006年1月末現在)
ホームページ	http://www.ardepro.co.jp



JASDAQ 6837



京写 プリント配線基板の世界トップシェアを誇る

会社概要

会社名	株式会社京写
本社	京都府久世郡久御山町森300
設立	1959年2月
資本金	11億1百万円
売上高	138億79百万円(2006年3月期)
代表者	代表取締役社長 児嶋 雄二
社員数	204名
ホームページ	http://www.kyosha.co.jp
出資比率	11.8%



ICSガーランド 米国トップクラスの技術を持つ 建築用床材メーカー



会社概要

会社名	ICS Garland Inc. (ICSガーランド社)
本社	米国・デラウェア州
設立	2006年1月
払込資本	400万 USドル
代表者	CEO バイロン・スミス/Byron Smith, CEO
ホームページ	http://www.garlandfloor.com
出資比率	(株)ダイフレックスホールディングス 100%



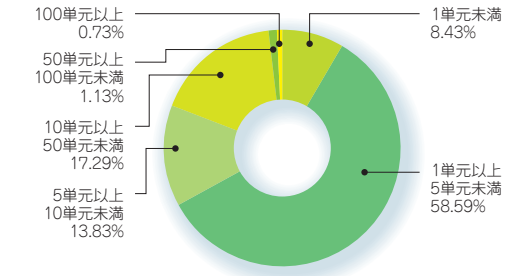
株式の状況

発行可能株式総数 600,000,000株
発行済株式の総数 207,180,381株
株主数 23,816名

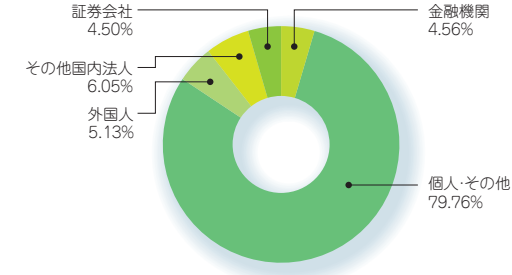
大株主（上位7名）

株主名	所有株式数(千株) (2006年9月期)	持株比率(%)
竹井 博康	8,753株	4.22%
日本証券金融株式会社	8,586株	4.14%
三浦 慶政	5,305株	2.56%
エスアイエス セガ インターセトルエージー	4,015株	1.93%
株式会社三博商会	2,951株	1.42%
エルエムアイ株式会社	2,296株	1.10%
一般個人株主	1,505株	0.72%

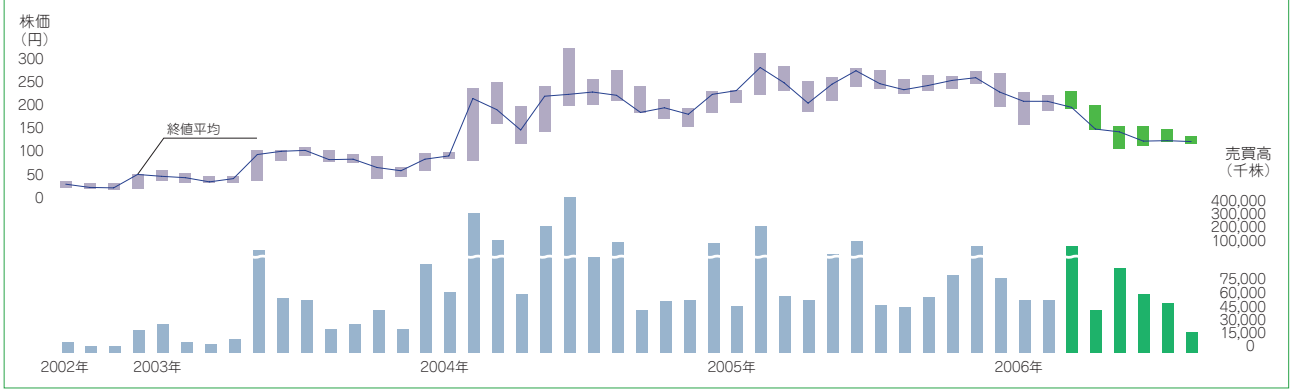
所有株式数別株主数分布状況



所有者別株式数分布状況



株価・株式売買高の推移



会社概要

会社概要 〈2006年9月30日現在〉

商号	Oakキャピタル株式会社 (2006年10月1日より商号変更)	市場	東証第二部、大証第二部、名証第二部 上場1949年
所在地	東京都港区赤坂8丁目10番24号	主幹事証券	大和証券SMBC
創業	1868年	会計監査人	監査法人 日本橋事務所
設立	1918年	取引銀行	三井住友銀行、三菱東京UFJ銀行 みずほコーポレート銀行
資本金	79億6,405万円		

役員 〈2006年10月現在〉

代表取締役会長 兼 グループ代表	竹 井 博 康	監 査 役	尾 関 友 保
代表取締役 兼 執行役員CEO	河 田 潤	監 査 役	廣 瀬 元 亮
取締役 兼 専務執行役員 管理本部長	村 尾 正 和	常務執行役員 投資事業本部担当	品 田 耕 一
取 締 役 経 営 管 理 室 長	田 中 克 司	常務執行役員 経営管理室担当	服 部 七 郎
常 勤 監 査 役	高 橋 英 也	常務執行役員 投資事業本部担当	酒 井 久 雄
監 査 役	永 野 義 一		
監 査 役	坂 井 眞		

株主メモ

事業年度 4月1日から翌年の3月31日まで

定時株主総会基準日 6月に開催します。

配当金受領株主確定日 定時株主総会については3月31日、その他必要があるときはあらかじめ公告する一定の日

公告の方法 3月31日及び中間配当金の支払いを行うときは9月30日日本経済新聞に掲載をいたします。

※貸借対照表、損益計算書は、EDINET（証券取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム）にて開示しております。

株主名簿管理人 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱場所 東京都港区芝三丁目33番1号
中央三井信託銀行株式会社 本店

同事務取扱所 東京都杉並区和泉二丁目8番4号
証券代行事務センター（〒168-0063）
電話 0120-78-2031（フリーダイヤル）
中央三井信託銀行株式会社 本店および全国各支店
日本証券代行株式会社 本店および全国各支店

同 取 次 所

お知らせ

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、下記株主名簿管理人中央三井信託銀行のフリーダイヤルまたはホームページをご利用ください。

●フリーダイヤル 0120-87-2031（24時間受付：自動音声案内）

●ホームページ http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

< ご 案 内 >

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様へ

1単元(千株)に満たない株式をお持ちの株主様は、1単元となるよう当社から買い増すことができます。また、ご所有の単元未満株式を当社に買い取り請求いただくこともできます。詳しくは中央三井信託銀行証券代行部までお問い合わせください。また、株券保管振替制度ご利用の場合のお取扱いはお取引証券会社にお問い合わせください。

